

平成25年1月18日(金)
愛知県防災局消防保安課
消防・広域化グループ
担当 小林、藤城
内線 2520、2559
ダイヤル 052-954-6195

愛知県消防年報(平成24年版)を作成しました

消防年報は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

この消防年報は、愛知県のホームページ (<http://www.pref.aichi.jp>) にてご覧になれます。

消防年報(平成24年版)は、平成23年中の火災・救急・救助などの消防に関する情報を取りまとめたものです。

※一部、年度でまとめたものがあります。

① 火災

火災件数 2,899件、前年比78件増加(2.8%)

火災による死者数 92人、前年比3人減少(△3.2%)

② 救急

救急出場件数 306,208件、前年比17,748件増加(6.2%)

救急搬送人員 279,536人、前年比16,215人増加(6.2%)

現場到着所要時間 平均7分、前年比0.3分短縮

収容所要時間 平均30.8分 前年比増減なし

③ 消防団(平成24年4月1日現在)

消防団員数 23,608人、前年比383人減少(△1.6%)

(うち女性消防団員 513人、前年比20人増加(4.1%))

(うち学生消防団員 262人、前年比10人増加(4%))

④ 防災ヘリコプター(平成23年度)

出動件数(緊急運航) 80件、前年比2件減少(△2.4%)

① 火災について(平成23年)

平成23年中の火災件数は2,899件で、前年との比較では78件(2.8%)の増加となっています。

また、火災による死者数は92人を数え、前年より3人(3.2%)減少しました。なお、火災による死者のうち、63人(68.5%)が61歳以上となっています。

出火原因では、放火(放火の疑いを含む。)が686件と総出火件数の23.7%を占めるにいたっています。

② 救急について (平成 23 年)

平成 23 年中の救急出場件数は 306,208 件で、前年から 17,748 件 (6.2%) の増加となり、およそ 1.9 分に 1 回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、279,536 人で、前年から 16,215 人 (6.2%) 増加し、県民のおよそ 27 人に 1 人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が 147,740 人で半数以上となっています。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7 分で前年と比較して 0.3 分の短縮となりました。救急出場から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 30.8 分で前年と同様でした。

③ 消防団について (平成 24 年 4 月 1 日)

消防団は、県内に 341 団 (542 分団) が編成され、消防団員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在で 23,608 人であり、前年より 383 人 (1.6%) 減少しました。減少の主な理由は、市町村合併等による消防団の統廃合によるものです。

また、女性消防団員、学生消防団員及び活動を限定した機能別消防団員は増加しており、これまでの消防団員の確保対策に一定の効果があったものと考えております。

④ 防災ヘリコプターについて (平成 23 年度)

防災ヘリコプターは、平成 8 年度から運航を開始しており、東日本大震災により、緊急消防援助隊として東北地方へ派遣されたことを含めて緊急運航件数は 80 件で、前年度より 2 件 (2.4%) 減少となっています。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や 24 時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後その機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動などが期待されています。

消防イメージキャラクター



消太

愛知県消防年報概要版（平成 24 年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑多様化し、大規模化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（平成 24 年 4 月 1 日現在）

近年の消防を取り巻く状況は、多様化する災害態様に的確に対応するための警防体制の充実強化、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に対応した救急体制の充実強化など、各分野において住民の増大、多様化するニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

こうした状況に迅速・的確に対応すべく、県内市町村における消防組織は、平成 11 年 4 月 1 日から全団場で常備化が図られており、平成 24 年 4 月 1 日現在では、36 消防本部に 67 消防署及び 153 出張所が設置され、7,943 人の消防吏員が従事しています。

市町村消防組織の現況

区 分		平成 24 年 4 月 1 日 現 在 (A)	平成 23 年 4 月 1 日 現 在 (B)	(A) - (B)
消 防 本 部	消防本部数（本部）	36	36	0
	消防署数（署）	67	67	0
	出張所数（所）	153	155	△2
	消防吏員数（人）	7,943	7,918	25
消 防 団	消防団数（団）	341	342	△1
	分団数（分団）	542	582	△40
	消防団員数（人）	23,608	23,991	△383

2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に十分に対応できる消防体制の計画的な充実強化が必要です。

(1) 消防車両等

消防活動を行うに当たって基本的なものとなる消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の充実が図られていますが、最近の消防車両等の整備は、老朽化した消防車両の更新整備が中心です。

消防車両等の保有状況

(単位：台)

区 分	保有数 (24. 4. 1) (A)	保有数 (23. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	353	356	△3
水槽付消防ポンプ自動車	269	267	2
はしご付消防ポンプ自動車	88	89	△1
化学消防車	64	66	△2
救急自動車	248	247	1
救助工作車	66	70	△4
指 揮 車	66	68	△2
消 防 艇	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	763	782	△19
小型動力ポンプ (車載除く)	771	775	△4

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人口水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況

(単位：基)

区 分	保有数 (24. 4. 1) (A)	保有数 (23. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消 火 栓	92,210	90,285	1,925
防火水槽(40㎡以上)	16,490	16,439	51
その他の水利	2,949	3,343	△394
合 計	111,649	110,067	1,582

(3) 通信施設

火災をはじめ各種災害を最小限に食い止めるために、早期通報・初動体制の整備が重要である。平成23年中に発生した建物火災に際し、80.1%が火災報知専用電話(119番)での通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしている。

通信施設の保有状況

区 分		H24. 4. 1 現在(A)	H23. 4. 1 現在(B)	比較(A)-(B)
消防及び救急 業務併用無線局	基地局及び固定局	322	331	△9
	移 動 局	3,906	3,886	20
消防機関にある 電 話 (回線数)	火災報知専用電話(119番)	556	571	△15
	消防電話(消防機関相互専用)	329	344	△15
	一 般 加 入 電 話	1,656	1,720	△64

3 火災の実態（平成 23 年）

平成 23 年中の火災件数は 2,899 件であり、前年と比較して 78 件（2.8%）増加しました。また、火災による死者は 92 人で、前年と比較して 3 人（3.2%）減少しました。

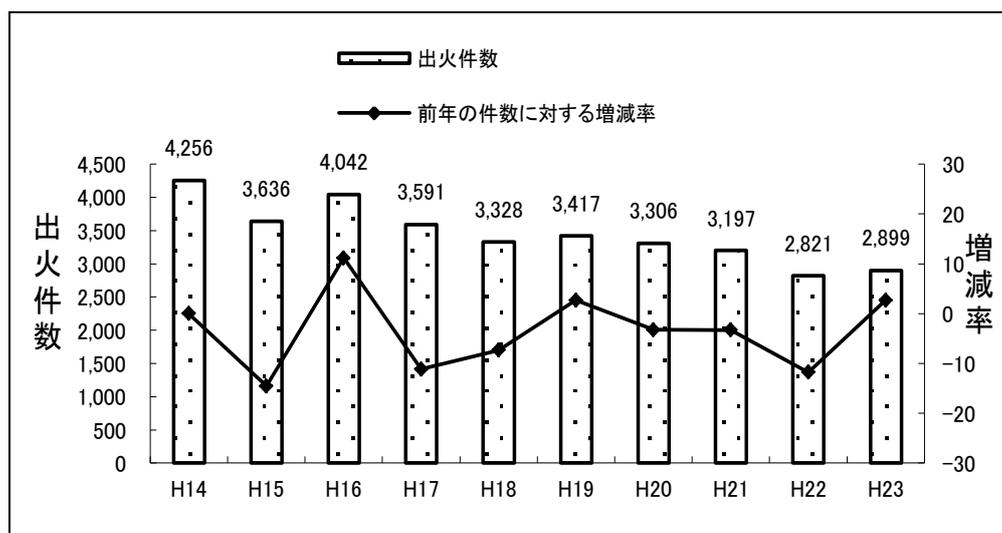
昭和 59 年以前は火災原因の 10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は昭和 60 年から増加傾向に転じ、平成 23 年は 686 件と総出火件数の 23.7%を占めるに至っています。

なお、県内では 1 日あたり 7.9 件の割合で火災が発生し、1,492 万 9 千 7 百円が灰となっています。

平成 23 年中の火災の発生状況

区 分	平成 23 年中 (A)	平成 22 年中 (B)	前年との比較 (A) - (B)	
出火件数 (件)	2,899	2,821	78	
火災種別	建 物	1,400	1,441	△41
	林 野	65	50	15
	車 両	306	382	△76
	船 舶	5	4	1
	航空機	0	0	0
	その他	1,123	944	179
焼損棟数 (棟)	1,832	1,820	12	
建物焼損床面積 (㎡)	44,816	43,380	1,436	
林野焼損面積 (a)	2,822	247	2,575	
り災世帯 (世帯)	1,185	1,139	46	
死者数 (人)	92	95	△3	
負傷者数 (人)	399	361	38	
損害額 (千円)	5,449,334	3,753,475	1,695,859	

過去 10 年間の出火件数と増減率の推移



出火原因の状況

原因別 種別	合計	火災種別					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火の疑い	407	147	10	28			222
たばこ	325	167	8	17			133
放火	279	110		31			138
こんろ	242	235		3			4
たき火	170	16	15	2			137
火あそび	137	24	10				103
火入れ	98	7	4	2			85
ストーブ	68	68					
電灯電話等の配線	67	56					11
電気機器	55	35		16	1		3
配線器具	53	41		5	1		6
マッチ・ライター	47	18	2	14			13
排気管	35	2		31			2
交通機関内配線	30	2		27	1		
溶接機・切断機	29	14	1	1			13
焼却炉	28	6	1				21
灯火	28	27					1
電気装置	20	10		8			2
衝突の火花	14			13			1
炉	13	13					
取灰	12	7					5
煙突・煙道	6	6					
風呂かまど	5	5					
かまど	4	3					1
ボイラー	4	2					2
こたつ	3	3					
内燃機関	2	2					
その他	417	200	8	69			140
不明・調査中	301	174	6	39	2		80
合計	2,899	1,400	65	306	5		1,123

4 救急業務（平成 23 年）

平成 23 年中の救急出場状況は 306,208 件で、前年と比較して 17,748 件（6.2%）増加しました。事故種別では、急病が 199,995 件（65.3%）と過半数を占め、次いで一般負傷 38,564 件（12.6%）、交通事故 31,215 件（10.2%）の順となっています。

搬送人員は 279,536 人で、前年と比較して 16,215 人（6.2%）増加しました。これはおよそ 1.9 分に 1 回の割合で救急自動車が出動し、県民のおよそ 27 人に 1 人が搬送されたこととなります。

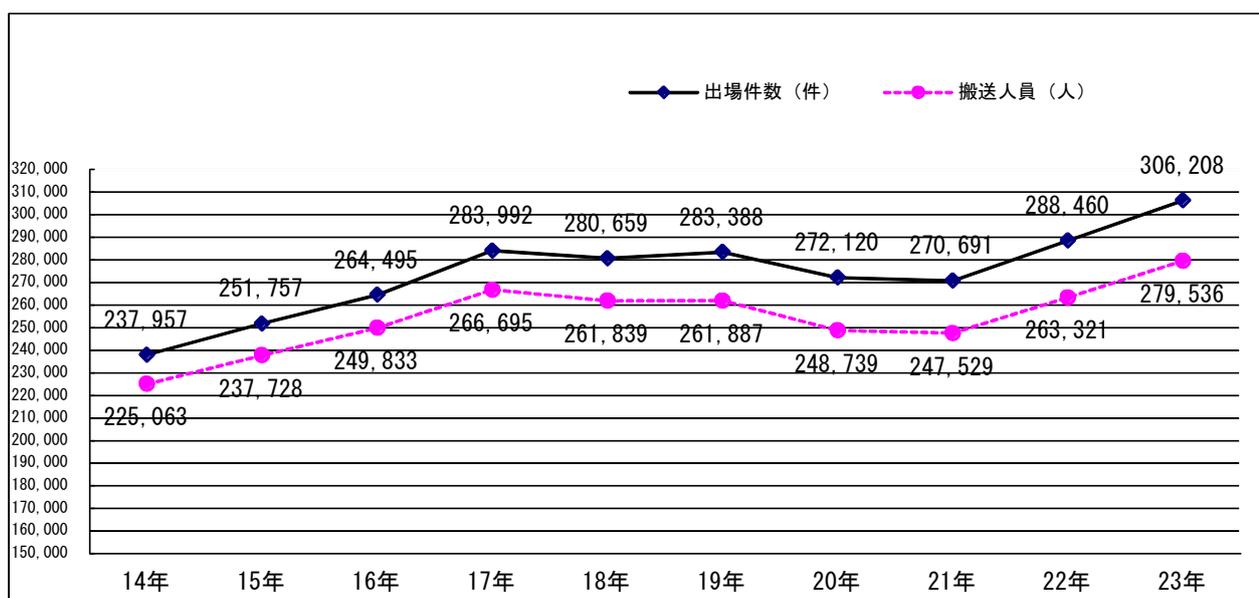
また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が 147,740 人（52.9%）で過半数となっています。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7 分で前年と比較して 0.3 分の短縮となりました。救急出場から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 30.8 分で前年と同様でした。

救急出場・搬送人員の状況

区分		計	事故種別										
			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
件数 (件)	22 年	288,460	1,359	3	187	30,828	2,627	1,655	34,986	1,898	3,765	187,007	24,145
	23 年	306,208	1,399	52	207	31,215	2,796	1,797	38,564	1,841	3,813	199,995	24,529
	比較	17,748	40	49	20	387	169	142	3,578	△57	48	12,988	384
人員 (人)	22 年	263,321	341	1	55	30,931	2,580	1,669	32,518	1,608	2,773	170,191	20,654
	23 年	279,536	395	24	71	31,188	2,732	1,802	35,805	1,524	2,738	182,148	21,109
	比較	16,215	54	23	16	257	152	133	3,287	△84	△35	11,957	455

過去 10 年間の救急活動の推移



傷病程度別搬送人員

(単位 上段：人、下段：%)

傷病程度 事故種別	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	計
	急病	3,549 (1.9)	15,722 (8.6)	68,892 (37.8)	93,975 (51.6)	10 (0.0)
交通事故	137 (0.4)	1,273 (4.1)	6,221 (19.9)	23,548 (75.5)	9 (0.0)	31,188 (100.0)
一般負傷	215 (0.6)	1,978 (5.5)	11,067 (30.9)	22,540 (63.0)	5 (0.0)	35,805 (100.0)
その他	435 (1.4)	5,311 (17.5)	16,959 (55.8)	7,677 (25.3)	13 (0.1)	30,395 (100.0)
計	4,336 (1.6)	24,284 (8.7)	103,139 (36.9)	147,740 (52.9)	37 (0.0)	279,536 (100.0)

5 救助業務（平成 23 年）

平成 24 年 4 月 1 日現在において、消防法の規定による救助隊は、36 消防本部(局)に 71 隊が配置され、1,248 人の救助隊員となっています。

平成 23 年中の救助活動件数は 1,966 件で、前年と比較して 270 件（15.9%）増加しました。

事故種別にみると、交通事故が 646 件(32.9%)で最も多く、次いで建物等による事故が 518 件(26.3%)、火災が 185 件（9.4%）の順となっています。

また、救助人員は 2,359 人で、前年と比較して 640 人（37.2%）増加しました。事故種別では、交通事故で 816 人（34.6%）が救出されています。

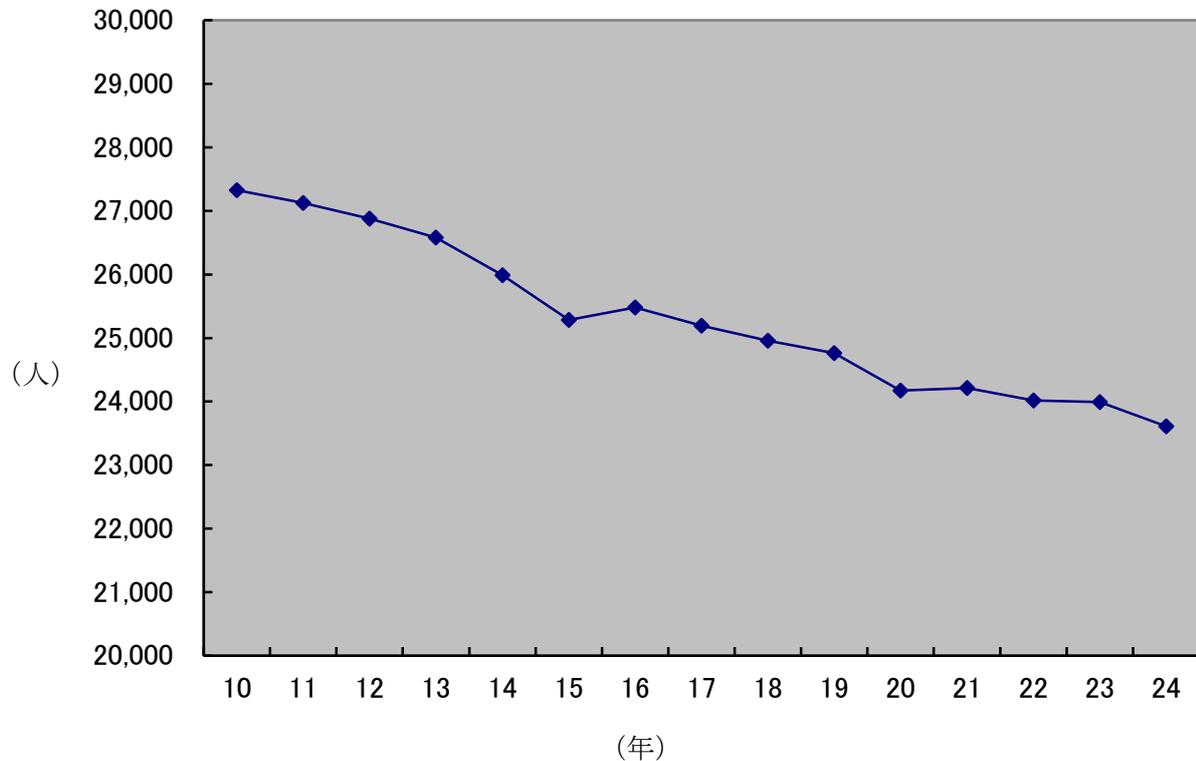
救助活動の実施状況

区分		計	事 故 種 別									
			火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	よ る 機 械 等 に よ る 事 故	よ る 建 物 等 に よ る 事 故	酸 欠 事 故	ガ ス 及 び	破 裂 事 故	事 故 そ の 他 の
件 数 (件)	22 年	1,696	203	627	112	5	53	345	33	0	318	
	23 年	1,966	185	646	146	39	53	518	18	0	361	
	比較	270	△18	19	34	34	0	173	△15	0	43	
人 員 (人)	22 年	1,719	79	757	98	40	57	350	29	0	309	
	23 年	2,359	86	816	136	350	63	523	15	0	370	
	比較	252	7	59	38	310	△14	△32	△23	0	△93	

6 消防団（平成 24 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 341 団（542 分団）が編成され、消防団員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在で 23,608 人であり、前年より 383 人減少しました。減少の主な理由は、市町村合併等による消防団の統廃合によるものです。

消防団員数の推移



消防団員の確保にあたっては、地域のコミュニティとの結びつきが強い女性団員の入団促進を図っています。この結果、女性消防団員は、平成 24 年 4 月 1 日現在の女性消防団員の数は、16 市 1 町で計 513 人となり、毎年着実に増加しています。

また、若い力を消防団員として発揮してもらうため、大学等と連携を図り、大学生等や若者の入団促進に努めています。

さらに、特定の活動・役割及び大規模災害時等に参加する機能別消防団員・分団を導入しています。

消防団組織の多様化

区 分	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1
消 防 団 員 (人)	24,172	24,211	24,017	23,991	23,608
女 性 (人)	391	433	459	493	513
学 生 (人)	206	191	214	252	262
機能別消防団員 (人)	152	239	396	540	614
機能別消防分団員 (人)	(7分団) 171	(7分団) 174	(7分団) 179	(8分団) 206	(8分団) 206
機能別消防団員・分団員 計	323	413	575	746	820

7 防災ヘリコプター「わかしゃち」出動状況（平成 23 年度）

平成 23 年度の緊急運航件数の合計は 80 件であり、東日本大震災により緊急消防援助隊として東北地方へ派遣されたことを含め、前年度と比較して 2 件（2.4%）の減少となりました。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性や 24 時間体制は広く浸透し普及されつつあり、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動が期待されています。

防災ヘリコプター出動件数の状況（単位：件）

区 分	緊 急 運 航						計
	災害応急	火災防御	救助	救急	広域応援	臓器搬送	
平成 18 年度	2	8	39	35	0	0	84
平成 19 年度	12	19	63	26	3	0	123
平成 20 年度	12	7	37	17	7	0	80
平成 21 年度	4	10	36	23	5	0	78
平成 22 年度	3	12	26	21	18	2	82
平成 23 年度	1	16	25	11	※27	0	80

※ 広域応援件数 27 件のうち 18 件は、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動件数

（参考）

東日本大震災における愛知県防災ヘリコプターの派遣状況

派遣隊数：延べ 6 隊（第 1 次～第 6 次隊）

派遣人員：延べ 55 名

主な任務：宮城県での救出、搬送、偵察活動を実施

派遣期間：平成 23 年 3 月 11 日～3 月 24 日（第 1 次～第 3 次）

4 月 28 日～5 月 3 日（第 4 次）

5 月 9 日～5 月 20 日（第 5 次～第 6 次）